

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 減税時代の税務リスクマネジメント

全般統制に組込む税務リスクマネジメント

各国の税務当局における税務行政の国際的な流れに沿って、中国税務当局も「企業の自主管理」を打ち出しており、日頃から正しい税務計算と納税申告に努める意識と体制の構築が求められています。日本の上場企業であれば、重要な子会社に対する日本版 SOX の要請に基づく内部統制制度の構築と運用が行なわれているでしょう。非上場企業であっても、中国法人の経理・税金計算の実務プロセスが全くない会社はないでしょう。

税務リスクを企業の自主管理で低減させるために有効な方策としては、従来から行なわれている内部統制のプロセス或いは実務慣習の税務リスクに焦点を当てたチェックポイントを付加していくのが効率的です。

特に、内部統制の分類でいうところの「全般統制」「決算・財務報告」「販売管理」「購買管理」「生産管理」「労務管理」の各プロセスが重要ですので、ここに、税務コンプライアンス意識を高め、体制を強化するのに有効なチェックポイントを加えます。付加項目としては、企業所得税、増値税、営業税の法人三税及び個人所得税の主要四税の要点をカバーする 100 から 200 の統制手続を各プロセスにプロットしていきます。以下に、全般統制における税務リスクチェック項目及びその運用状況テストの概要を説明します。

項目別にみる内部統制チェックポイント

「全般統制ー統制環境」

管理者を含む従業員の税法に対する遵法精神の程度、税法・通達の公布・改定の認知と理解、教育研修機会の付与、主要管理者の適切な任命と引継について、社内 LAN、董事会議事録、就業規則、職務権限規定などのドキュメントに落とし込まれていることをゴールとし、設定・更新が適時行なわれているかを質問しながら確認します。

「全般統制ーリスクの評価と対応」

現地法人の経理部門が行なう自社固有の税務リスクの評価を有効に機能させるために、他部門が十分な情報を把握し、経理部門と共有するための統制手続が必要です。PE 課税であれば生産部門や人事部門（技術指導者の派遣動向などを把握しているはず）、関税であれば購買部門（通関士）が、出張日数や基準価格を超える（または下回る）輸出入価格など税務リスクの顕在化を知らせる指標を集計し報告しているか、その制度の有無と運用状況を確認します。

「全般統制ー統制活動」

税務計算・申告マニュアルが整備され、法令の変更に従って適時に修正、変更されているかが重要です。担当者による属人的な処理に頼ることなく、突然の離職に際しても税務計算・申告業務が滞ることのないような体制の整備と運用に焦点をあてます。また、比較的大きな税務問題は非経常取引から生じることが多いため、現地法人の責任者が非経常取引の発生を把握し、税務リスクの多寡を十分に認識し判断できる環境にすることを確保する仕組みを構築し運用します。

「全般統制ー情報と伝達及び IT への対応」

税金計算・申告のソフトウェアやスプレッドシートが、適時に更新されていることを確保する制度及びその運用に重点がおかれます。また、会計帳簿、申告書類、領収証の適切な保管もここに含まれます。ちなみに、会計帳票の法定保管期限は、(1) 現金及び銀行預金日記帳：25 年、(2) 総勘定元帳、明細帳・補助簿：15 年、(3) 会計伝票、原始証憑：15 年、となっています。

「全般統制ーモニタリング」

現地法人内に内部監査部門を設置している会社であれば、当該部門が行なうモニタリングに、移転価格、PE 課税、個人所得税など重要な税務リスクを検証する手続が組み込まれているかどうかを確認します。社内部門がない企業では、投資性公司や管理性公司或いは本社や外部専門家によって、二、三年に一度の巡回方式で、モニタリングが実施されます。

「全般統制ー財務報告制度」

関連取引の概要を現地法人の責任者が把握、管理できるための制度構築が必要です。グループ内での自社の位置付け、関係会社取引の額、価格設定の方法等を把握し、問題があれば適時改善する手続を制度に組み込みます。

「全般統制ー予算管理」

予算の達成状況をモニタリングする制度及び、予算未達成の原因を分析し、それが税務問題に直結するかどうかのリスク評価及びその対策を制度に落とし込みます。予算未達成が何年も続けば会社の継続経営も危うくなり、税務当局の注意も喚起するため、予算未達成の理由は常に把握しておく必要があります。また、意図的、頻繁な経理処理の変更ができないような制度の構築、運用も重要です。予算達成のための利益の嵩上げは、税務当局の観点からは課税所得の増加を意味しますので歓迎されるべき行為とも言えますが、反対に早々に予算を達成したときには課税所得の先送りが懸念されることから、やはり望ましいものではありません。

「全般統制ー継続経営」

法人単位の事業の継続性というよりは、個別業務が円滑に継続していく体制があるかということに焦点を置きます。幹部職員が定着しない会社に税務問題が多く発生する傾向は顕著にあります。定着率を上げれば税務問題がなくなるという訳ではありませんが、幹部職員の離職時には税務リスクの有無と顕在化を防止するための注意を特に入念に行なう必要があります。

まとめ

「全般統制」は、現地法人の税務リスクに対する姿勢と対応に対する内部統制が有効に運用されているかという観点から、主要四税にまたがる全般的な統制手続が総務部、経理部など各部門長の責任において実施されているかの確認です。また、これらの統制手続が有効に実施されていることを現地法人の長である総経理が認識し、励行しているかどうかも重要です。

「全般統制」プロセスに、税務リスクに対処した統制項目を付加することで、現地法人が総体として税務リスクに適切に対処する意識を保ち続ける制度を構築し、維持しましょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸 (日本国公認会計士)

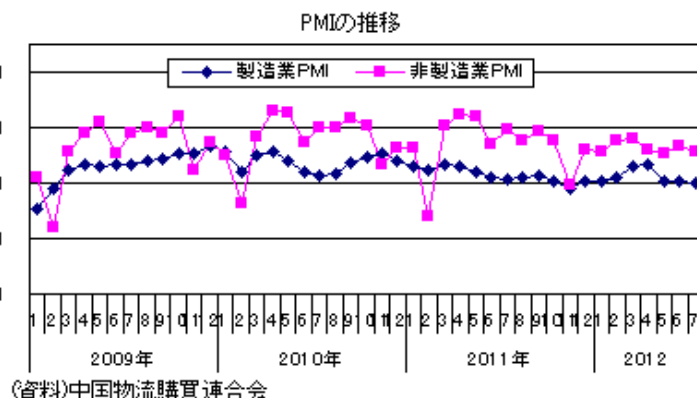
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月製造業 PMI 3ヶ月連続で下落

中国物流購買連合会の8月1日の発表によると、7月の製造業 PMI は50.1 と前月の50.2 から0.1ポイント下落した。引き続き景況感の分岐点となる50を上回ったものの、5月以降、3ヶ月連続の下落となった。但し、5月以降の前月比下落幅は、5月▲2.9ポイント、6月▲0.2ポイント、7月▲0.1ポイントと縮小していることから、同連合会は、経済の底打ちの兆しが鮮明になってきたとの見方を示している。項目別では軒並み下落したものの、新規受注指数は同▲0.2ポイント(49.0)、生産高指数は同▲0.2ポイント(51.8)、新規雇用指数は同▲0.2ポイント(49.5)と、いずれも小幅な下落に止まっている。また、原材料在庫指数が前月比+0.3ポイント(48.5)と小幅に上昇したことと、完成品在庫指数が同▲4.3ポイント(48.0)と大幅に下落したことは、在庫調整がほぼ終わり、今後需要が穏やかながらも安定的に伸びる可能性を示唆していると同連合会は指摘している。なお、7月の非製造業 PMI は前月比▲1.1ポイントの55.6となった。



【産業】

◆「外資導入と対外投資の第12次五ヵ年規画」

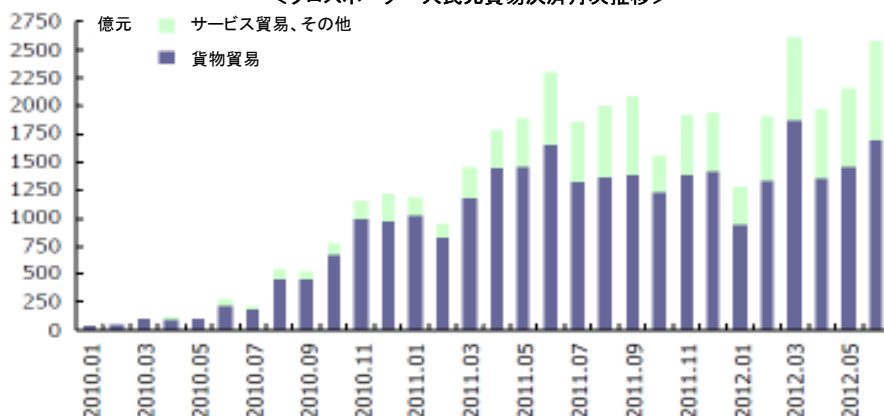
国家發展改革委員会は、7月17日、『外資導入と対外投資の第12次五ヵ年規画(2011-2015年)』を発表し、2015年までの外資導入及び対外投資に関する方針や政策措置を明らかにした。同規画では、今後の外資導入の際の基本方針として、外国企業が持つ先進技術、経営管理のノウハウ、有能な人材の受入に重点を置くという従来の方針を改めて強調した上で、今後の重点任務として、①ハイエンド設備製造、ハイテク、省エネ・新エネ、エコロジー産業への投資を更に促す、②多国籍企業による地域本部、研究開発センター、購買センター、財務管理センターの設立を奨励、③サービス業全体のレベルアップに向け、現代物流、ソフトウェア開発、工程設計、職業技能訓練、情報コンサルティング、科学技術サービス、知財サービス産業への投資を奨励、④銀行、証券、保険、通信、物流等のサービス業の対外開放を徐々に進める、⑤中西部への移転や投資の拡大を促す、等を挙げている。なお、政策措置としては、外資導入関連の法規の更なる整備や審査手続きの簡素化の他、クロスボーダー貿易と投資における人民元の利用の拡大について言及している。

【金融・為替】

◆人民銀行「2012年第2四半期貨幣政策執行報告」/「穏健な金融政策」と「適時適度な事前調整・微調整」継続

人民銀行は2日、「2012年第2四半期貨幣政策執行報告」を発表した。足元の中国経済について、経済成長を支えるファンダメンタルズに大きな変化はなく、今後も、マクロ政策の微調整の下で安定成長を維持できるとする一方、経済成長の質と持続可能性を一層重視する必要があるとした。今後の金融政策について、引き続き「穏健な金融政策」を実施し、「適時適度な事前調整・微調整」を行う方針を改めて強調した上で、貸出資金の需給における構造的矛盾を解決し、実体経済に対する金融サービスの支援機能を強化する等、経済構造の調整のために適切且つ安定的な金融環境作りを目指すとした。なお、2012年1-6月のクロスボーダー人民元決済の累計額については、経常項目は1兆2,519.5億元(前年同期比+31.0%)、うち、貨物貿易が8,686.5億元、サービス貿易及びその他が3,833億元となった。資本項目は1,105.5億元で、うち、対外直接投資が187.4億元、対内直接投資が918.1億元となった。

＜クロスボーダー人民元貿易決済月次推移＞



(出所: 中国人民銀行「2012年第2四半期貨幣政策執行報告」)

◆外管局 2012 年上半期国際収支速報値を発表 経常収支の均衡化が進む

国家外貨管理局（外管局）は 7 月 31 日、2012 年上半期の国際収支（速報値）を発表した。1-6 月の経常収支は前年同期比▲0.5%の 832 億米ドルの黒字となり、うち、貨物貿易が 1,132 億米ドルの黒字、サービス貿易が 368 億米ドルの赤字、所得収支が 33 億米ドルの黒字、経常移転収支が 35 億米ドルの黒字となった。同局は、経常黒字が減少し、且つ経常黒字の GDP に占める比率も、2011 年通年の 2.8%から 2012 年 1-6 月の 2.3%に下がっていることから、経常収支が一層均衡水準に近づきつつあるとした。また、1-6 月の資本・金融収支は 203 億米ドルの赤字で、うち、1-3 月が 511 億米ドルの黒字、4-6 月が 714 億米ドルの赤字となり、中国を巡る資本移動は双方向に動いているとした。さらに、1-6 月の外貨準備高の増加額は、前年同期比▲77.0%の 632 億米ドルと増加幅が鈍化した。なお、同局は、上半期に一定程度の資本流出があったことを認めたものの、外資撤退の兆しは明らかにはなっていないとの見解を示した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2012.7.30	6.3786	6.3768~6.3800	6.3794	-0.0013	8.1512	-0.0064	0.82242	-0.0000	7.8255	-0.0012	3.1400	2210.40	-19.25
2012.7.31	6.3810	6.3572~6.3812	6.3627	-0.0167	8.1270	-0.0242	0.82029	-0.0021	7.8001	-0.0254	3.3600	2203.89	-6.51
2012.8.01	6.3632	6.3600~6.3719	6.3685	0.0058	8.1488	0.0218	0.82131	0.0010	7.8461	0.0460	3.4200	2224.44	20.55
2012.8.02	6.3765	6.3640~6.3778	6.3666	-0.0019	8.1143	-0.0345	0.82106	-0.0002	7.8051	-0.0410	3.4900	2211.71	-12.73
2012.8.03	6.3700	6.3700~6.3753	6.3727	0.0061	8.1462	0.0319	0.82170	0.0006	7.7855	-0.0196	3.3900	2234.15	22.44

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は 6.37 台後半で寄りついた後、週前半は堅調に推移し、約 3 週間ぶりとなる高値 6.3572 まで上昇した。しかし、同水準では上値重く、中国人民銀行が対ドル基準値を元安水準に設定するにつれて徐々に値を下げた。対米ドル基準値を実勢比元高水準へ設定する当局の姿勢は不変ながら、ユーロ安・ドル高に伴って基準値も元安方向へ切り下がっており、3 日の基準値は年初来 2 番目の元安水準である 6.3421 となっている。今週の人民元も先週安値付近での推移が続きそうだ。なお、中国人民銀行は 2 日、人民元の変動拡大や為替市場での介入を縮小する方針を発表したが、相場の反応は限定的となっている。

（8 月 6 日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。